

## 学校における社会的責任と社会貢献活動に関する研究

佐々木 豊 丸山 富雄

キーワード：学校、社会的責任、社会貢献活動

A study on the social responsibility of schools and their contribution to society

Yutaka Sasaki Tomio Maruyama

### Abstract

Because there is a demand for schools to have high additional values from students, guardians, teachers, and local residents, we have created four different factors as our hypothesis, "school mottoes", "accountability", "contribution to society", and "characteristics and the appeal of schools". Purpose of this study were twofold: first, to make the situation clear by investigating School Social Responsibility(SSR) in all high schools within Miyagi Prefecture, and second, to verify the appropriateness of the model.

This research showed two outcomes: each school tried to provide a better service for their students, guardians, staffs and local residents according to their own individual circumstance. Also, every staff members strived to embody the four elements with the aim of raising the satisfaction of all parties concerned. Subsequently, it was concluded that the four elements were mostly appropriate in order to achieve high additional value in education.

Improvement of quality in school education and development will be needed in the future.

Key words : school, social responsibilities, contribution to society

### 1. 緒言

企業が変化の激しい外部環境にあっても、その企業価値を高め社会に認められるためには、社会が企業に何を求めているのかを的確に把握することが、欠かせない時代となってきている。企業が単に高品質の製品を作って、サービスを提供するだけでは、社会に認知されない時代となりつつある。こうした多様な社会的価値観のニーズ

に応えるため企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)という概念が生まれた。スポーツの分野(例Jリーグ)や大学等においても、CSRの考えを導入してその質的向上や質の保証を確保する努力がなされている。CSRの概念は企業から学校に置き換えて考えることができると思う。企業を取り巻く外部環境同様、学校を取り巻く外部環境は激しく変化し、揺れ動いている状

況にある。高等学校においても生徒・保護者・教職員・地域住民のさまざまなニーズに応えるため、付加価値の高い教育、教育そのものの質、実績まで求められる時代となってきた。一方ここに来て、小学校・中学校・高等学校現場でのいじめを苦にした自殺、高等学校での全国

的な必修科目の未履修問題が噴出した。こうした状況から学校においても教育機関としての社会的責任を果たすべき義務があると考えられる。そこで「学校における社会的責任と社会貢献に関する研究」というテーマで研究を進めることにした。

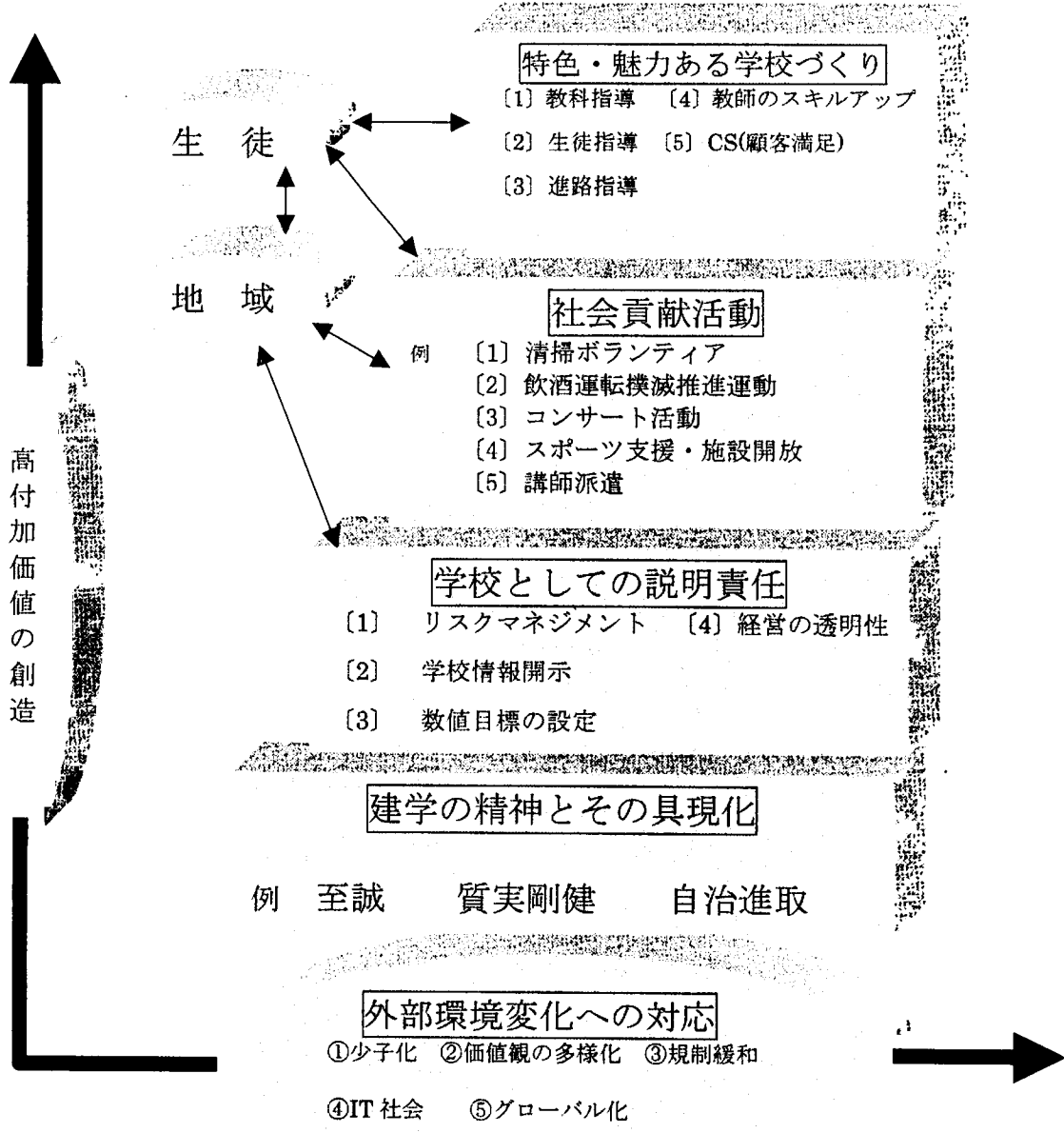


図1 学校における社会的責任と社会貢献に関する研究モデル

## II. 研究目的

学校も生徒・保護者・教職員さらには地域住民にとって「高い付加価値」をもった学校づくりが求められることから、これらを構成する要素として、「建学の精神(校訓)」「学校としての説明責任」「社会貢献活動」「特色・魅力ある学校づくり」を仮説として設定し研究のモデル

を作成した。本研究では、宮城県内全高等学校を対象に、学校における社会的責任 (School Social Responsibility) の実態を調査し、現状を明らかにすること、およびこのモデルの妥当性について検証することが本研究の目的である。

### Ⅲ. 研究方法

#### 1) 調査対象

宮城県内公立高等学校 102 校

#### 2) 調査方法および時期

質問紙法による郵送法 2006年9月25日～10月31日

#### 3) 調査内容

宮城県高等学校長にアンケート調査を依頼し、「建学の精神」および「社会貢献活動」に関しては自由記述、「学校としての説明責任」および「特色・魅力あ

る学校づくり」に関しては質問項目を設け、5段階尺度による回答とした。

4) 回収 53校/102校 回収率 50.9%

#### 5) 分析方法

調査項目ごとにクロス集計、ならびに5段階尺度の「十分果たしている」を5点、以下順次「まったく果たしていない」を1点に得点化し、平均値による比較を行なった。また、平均値の比較ではt検定を行ない、普通科と普通科以外の課程別の比較、仙台圏と仙台圏以外の地域別の比較を行なった。

### Ⅳ. 結果と考察

#### 1. 外部環境変化に対する関心度

表1 外部環境変化に対する関心度単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
学校規模	13	9	14	5	12	3.11
学科再編	24.5%	17.0%	26.4%	9.4%	22.6%	1.476
国際理解教育の推進	9	12	22	7	3	3.32
	17.0%	22.6%	41.5%	13.2%	5.7%	1.088
IT社会に対応した教育課程	8	12	23	7	3	3.28
	15.1%	22.6%	43.4%	13.2%	5.7%	1.063
価値観の多様化に対応	7	16	26	3	1	3.47
	13.2%	30.2%	49.1%	5.7%	1.9%	0.868

少子化による学校規模および学科の再編を検討している学校は41.5%、グローバル社会に対応した国際理解教育の推進を検討しているが39.6%、IT社会に対応した高度情報通信技術の導入を検討が37.7%、多様化した価値観のニーズへの対応43.4%といずれも関心度はそれほど高くない結果となったが、課程別では普通科以外の高校が価値観の多様化への対応の項目で高い値を示した。仙台圏と圏外における外部環境の変化に対する意識の比較では、統計的に有意な差はみられなかったが、国際理解教育の推進に関しては、仙台圏の高校が高く、学校規模、学科再編とIT社会に対応した教育課程の項目については、仙台圏以外の高校が高い平均値を示した。課程別比較では、IT社会に対応した教育課程の項目において統計的に有意な差がみられ、普通科以外の高校が高い平均値を示した。

#### 2. 建学の精神とその具現化

建学の精神は、経営理念、教育理念に基づき各校独自の校訓(校是)として掲げられており、建学の精神・校訓の意味を理解させるため、さまざまな教育活動や学校行事、教育課程を通してその具現化に努めている。S高等学校の場合は、学校設定科目に「建学の精神」を設定して、さまざまな学習活動や研修活動をととして創立者の建学の精神を学ばせている。例えば、「建学の精神・教師用シラバス」おなじく生徒用の「建学の精神・キャリアアップノート」を作成して、教師は教師用シラバスを基に、生徒はキャリアアップノートを教材として「建学の精神」の授業が展開されていく。キャリアアップノートの使い方はさまざま、各コースが独自に工夫をして作成し、創立者の学園創立に一生を奉げた物語なども教材として使用し、研修活動や清掃奉仕活動などの学校行事をととしてより建学の精神を具現化するため「生活信条七ヶ条」の実践に努めている。また、教職員も毎年創立者の生誕日に全教職員が一同に会して、各コースの代表がその取り組み状況について報告する教職員研修会を行っている。

## 3. 学校としての説明責任

## 1) リスクマネジメント領域

表 2-1 リスクマネジメント単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
危機管理マニュアルの作成	6 11.3%	38 71.7%	6 11.3%	3 5.7%		3.89 0.670
防犯訓練の実施	3 5.7%	19 35.8%	9 17.0%	12 22.6%	10 18.9%	2.87 1.256
安全管理対策	5 9.4%	21 39.6%	21 39.6%	6 11.3%		3.47 0.823
警備員の配置	8 15.1%	4 7.5%	5 9.4%	1 1.9%	35 66.0%	2.04 1.568
防犯管理システム	7 13.2%	16 30.2%	14 26.4%	7 13.2%	9 17.0%	3.09 1.290

83%の学校が「危機管理マニュアル」を整備しているが、「防犯訓練の実施」41.5%、「安全管理対策の実施」49%、「防犯管理システムの整備」43.4%、「警備員の配置」にいたっては22.6%にすぎない結果となった。「安全管理対策」や「防犯管理システム」の構築、「警備員の配置」については経費的な問題が考えられる。平均値の比較においても、「危険管理マニュアル」「安全管理対策」「防犯管理システム」の3項目については、平均値の3以上となったが、特に「警備員の配置」は極

端に低く、多くの項目との間に統計的にも有意な差がみられた。地域間比較については、仙台圏と圏外の高校における防犯訓練の実施と警備員の配置の2項目では仙台圏に比べ圏外の高校がやや低い結果となった。普通科と普通科以外の高校におけるリスクマネジメント領域の比較では有意な差はみられなかったが、防犯訓練の実施と警備員の配置の2項目で、普通科に比べ普通科以外の高校がやや低い結果となった。

## 2) 学校情報開示領域

表 2-2 学校情報開示単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
教育相談の実施	14 26.4%	23 43.4%	11 20.8%	4 7.5%	1 1.9%	3.85 0.969
広報誌の発行	20 37.7%	23 43.4%	7 13.2%	2 3.8%	1 1.9%	4.11 0.913
HPに掲載	26 49.1%	19 35.8%	6 11.3%	2 3.8%		4.30 0.822
メディアの活用	5 9.4%	11 20.8%	23 43.4%	7 13.2%	7 13.2%	3.00 1.127
中学校訪問	15 28.3%	24 45.3%	8 15.1%	5 9.4%	1 1.9%	3.89 0.993

学校情報開示については、各高校の実情に応じて積極的に取り組んでいる様子が窺える。特に広報誌の発行、中学校訪問を通しての情報開示は広報活動・生徒募集活

動として力を注いでいることがわかる。「メディアの活用」が30.2%と低いのは経費上の問題が考えられる。「教育相談・懇談会」69.8%、「広報誌の発行」81.1%、

「中学校訪問」での開示 73.6%、「ホームページ上に掲載」が 84.9%と最も高い。今後、学校情報開示については多くの学校がホームページ上で、開示することが予想される。したがって、ホームページの構成や内容の充実、発信の方法といったことが重要な課題になると思う。平均値の比較においても「メディアの活用」は低く、他の項目間と統計的にも有意な差がみられた。地域間比較

については、統計的に有意な差はみられなかったが、仙台圏以外の高校が「HPに掲載」を除く4項目について、全体平均が仙台圏の高校を上回った。また、課程別比較においては教育相談の実施、広報誌の発行、ホームページ掲載の項目で普通科高校が高い値を示し、統計的に有意な差がみられた。

### 3) 学校経営の数値目標領域

表 2-3 学校経営の数値目標単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
入学者数確保	20 37.7%	8 15.1%	9 17.0%	3 5.7%	13 24.5%	3.36 1.618
大学進学者数	12 22.6%	9 17.0%	14 26.4%	3 5.7%	15 28.3%	3.00 1.519
大学現役合格者数	10 18.9%	11 20.8%	13 24.5%	4 7.5%	15 28.3%	2.94 1.486
留年者抑制対策	20 37.7%	22 41.5%	5 9.4%	3 5.7%	3 5.7%	4.00 1.109
中退者抑制対策	18 34.0%	24 45.3%	8 15.1%	2 3.8%	1 1.9%	4.06 0.908

「留年者抑制対策」が 79.2%、「中途退学者抑制対策」79.3%とほぼ同率で高く、各高校とも積極的な取り組みが窺える。入学者数については収容定数、募集定員で入学者数は定められているが「入学者数目標値」設定が 52.8%と低い。「大学進学者数の目標値」、「大学進学現役合格者数の目標値」設定については、いずれも 39%台と低い結果となった。「留年者・中途退学者対策」が高率なのに対して、「大学進学者数」・「大学進学現役合格者数の目標値」の設定が低い背景には、高校の課程や進学校との混在が数値に表れたものと考えられる。平均値の比較においても「大学進学者数」・「大学進学現役

合格者数」の目標値と「留年者対策」「中途退学者対策」には統計的にも有意な差がみられた。地域間比較については、統計的に有意な差はみられなかったが、大学進学者数目標値、大学現役合格者数目標値については、仙台圏の高校がやや高い値を示し、留年者対策、中途退学者対策については、仙台圏以外の高校がやや高い値を示す結果となった。課程別比較においては、予想どおり大学進学者数目標値と大学現役合格者数目標値においては、普通科が普通科以外の高校とは大きな差が表れ、統計的にも有意な差がみられた。普通科高校が積極的に進学指導に取り組んでいる状況が窺える。

### 4) 経営の透明性確保領域

表 2-4 経営の透明性確保単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
財務諸表開示	3 5.7%	4 7.5%	6 11.3%	6 11.3%	34 64.2%	1.79 1.246

透明性確保の指標となる「財務諸表の開示」については、公立高校 4 校、私立高校 3 校とわずか 13.2%の高校にとどまり、今後大きな課題である。

4. 社会貢献活動

①地域貢献活動

清掃ボランティア	52.8%
地域活動ボランティア	50.9%
施設訪問活動	26.4%
花壇の植栽	13.0%
啓発活動	5.0%
募金活動・収益金の寄付	3.0%

②スポーツに関する地域貢献活動

施設開放	47.2%
講師派遣	24.5%
スポーツ教室の開催	5.7%

総合型地域スポーツクラブの設立	1%
中学校との運動部活動連携実践事業	1%
養護学校運動会、老人スポーツ大会の参加	1%

約半数の高校が清掃や地域のためのボランティア活動を実施し、地域に貢献している。スポーツに関する地域貢献活動においても約半数の高校が地域に対し施設の開放や、24.5%の高校が講師を派遣するなどスポーツを通じた地域貢献活動を行なっている。

表3 地域の信頼・支持の意識割合単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均 / 標準偏差
信頼・支持の意識割合	7 13.2%	30 56.6%	14 26.4%	2 3.8%		3.79 0.717

地域住民からの「信頼度・支持されているか」の意識調査では、69.8%の学校が信頼・支持されているとの認識をもつ一方で、30.2%の学校は信頼度・支持がどちら

ともいえない、または低いと認識している。仙台圏以外の高校がやや高い値を示し、また課程別比較においては普通科がやや高い値を示した。

5. 特色・魅力ある学校づくり

1) 教科指導領域

表4-1 教科指導単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
教科研修会の実施	8 15.1%	22 41.5%	13 24.5%	8 15.1%	2 3.8%	3.49 1.049
外部講師招請	5 9.4%	8 15.1%	5 9.4%	14 26.4%	21 39.6%	2.28 1.378
教科研修会への派遣	15 28.3%	25 47.2%	7 13.2%	4 7.5%	2 3.8%	3.89 1.031
高大連携	7 13.2%	17 32.1%	9 17.0%	5 9.4%	15 28.3%	2.92 1.452
教科指導の第三者評価	3 5.7%	17 32.1%	13 24.5%	6 11.3%	14 26.4%	2.79 1.306

「教科研修会の実施」は56.6%と半数以上の高校が実施している。また、「外部教科研修会への派遣」も75.5%と高率で、いずれも経費の問題が考えられるが「教科指導の第三者評価」37.8%、「外部講師招請」についてはわずか24.5%にすぎない結果となった。「高大連携」については半数近い45.3%が連携している。平均値の比較においても「外部講師の招請」は極端に低く、他の多く

の項目間で統計的に有意な差がみられた。地域間による平均値の比較では統計的に有意な差はみられなかった。課程別比較において、教科指導の第三者評価の項目において統計的に有意な差がみられ、普通科高校が積極的であることが分かった。教科研修会の派遣については、普通科以外の高校が積極的に参加している状況が分かった。

2) 生徒指導領域

表 4-2 生徒指導単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
指導目標の設定	17 32.1%	27 50.9%	7 13.2%	2 3.8%		4.11 0.776
校外指導の実施	14 26.4%	23 43.4%	14 26.4%	2 3.8%		3.92 0.829
警察との連携	16 30.2%	25 47.2%	11 20.8%	1 1.9%		4.06 0.770
他校との連携	7 13.2%	26 49.1%	14 26.4%	4 7.5%	2 3.8%	3.60 0.947
地域との連携	9 17.0%	22 41.5%	20 37.7%	1 1.9%	1 1.9%	3.70 0.845

生徒指導については、各校とも学校経営の最重要課題として指導目標を掲げ、警察とも積極的に連携を図っていることが窺える。このことは生徒指導の困難な状況が推察される。また、他校や地域との連携については学校および地域により方針が異なることが考えられる。平均値の比較においても「指導目標の設定」「校外指導の実施」「警察との連携」の項目については高い値を示した

が、「他校との連携」についてはやや低く統計的に有意な差がみられた。地域間比較については、統計的に有意な差はみられなかったが、すべての項目にわたり仙台圏以外の高校が高い値を示す興味深い結果が得られた。課程別比較では、統計的に有意な差はみられなかったが、他校との連携の項目で普通科以外の高校がやや低い値を示した。

3) 進路指導領域

表 4-3 進路指導単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
進路指導の手引き作成	31 58.5%	19 35.8%	1 1.9%	2 3.8%		4.45 0.867
生徒・保護者に情報提供	22 41.5%	27 50.9%	3 5.7%	1 1.9%		4.32 0.673
保護者との連絡調整	13 24.5%	31 58.5%	9 17.0%			4.08 0.646
入学前のオリエンテーション	23 43.4%	16 30.2%	7 13.2%	1 1.9%	6 11.3%	3.92 1.299
進路別オリエンテーション	30 56.6%	18 34.0%	4 7.5%	1 1.9%		4.43 0.797

各校とも生徒指導とともに、進路指導を学校経営(学校づくり)の最重要課題として取り組んでいることが窺える。「進路指導の手引きを作成」して、定期的に「進路別オリエンテーションを実施」して生徒に情報提供しながら、保護者とも連絡調整を図っている状況が窺える。平均値の比較においては「進路指導の手引きを作成」「生徒保護者に情報提供」「進路別オリエンテーションを実施」の3項目が高い値を示した。地域間、課程別比較については統計的に有意な差はみられなかった。

## 4) 教師の資質向上領域

表 4—4 教師の資質向上単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
教師の資質向上の取り組み	8 15.1%	15 28.3%	23 43.4%	4 7.5%	3 5.7%	3.40 1.025
OJT研修の実施	2 3.8%	13 24.5%	16 30.2%	11 20.8%	11 20.8%	2.70 1.170
Off-JT研修の実施	1 1.9%	6 11.3%	21 39.6%	11 20.8%	14 26.4%	2.42 1.064
研修講師の招請	2 3.8%	9 17.0%	7 13.2%	14 26.4%	21 39.6%	2.19 1.241
自己啓発の奨励	1 1.9%	13 24.5%	35 66.0%	2 3.8%	2 3.8%	3.17 0.700

教師の資質向上に対し「制度的な取り組み」をしている学校は 43.4%にすぎず、「OJT 研修の実施」28.3%、「Off-J-T 研修の実施」は 13.2%にすぎない。また、「自己啓発の奨励」は 26.4%にとどまった。教員の資質向上のため制度的な取り組みやさまざまな研修実施の必要性は認識しているものの、経費の問題や、学校現場の多忙な状況が推察される。平均値の比較においても各項目とも低く、特に「研修講師の招請」は低く他の項目間において、統計的に有意な差がみられた。地域間比較につい

ては、研修講師の招請の項目でやや仙台圏の高校が高い値を示した。課程別比較については、自己啓発の項目を除き普通科高校が高い値を示し、特に Off-J-T の実施と研修講師の招請の項目において、統計的に有意な差がみられ明らかな違いが表れた。

この結果から、教師の資質向上領域に関しては、普通科高校が高いというより、普通科高校以外の高校の取り組みが低いといった方がよさそうである。

## 5) CS(顧客満足度)領域

表 4—5 CS(顧客満足度)単純集計

質問/評価項目	十分	ある程度	どちらともいえない	あまりせず	まったくせず	平均/標準偏差
生徒にCS調査を実施	17 32.1%	20 37.7%	3 5.7%	3 5.7%	10 18.9%	3.58 1.473
保護者にCS調査を実施	15 28.3%	19 35.8%	3 5.7%	7 13.2%	9 17.0%	3.45 1.462
要望・希望聴取	13 24.5%	30 56.6%	8 15.1%		2 3.8%	3.98 0.866
中学校にCS調査を実施	2 3.8%	4 7.5%	10 18.9%	9 17.0%	28 52.8%	1.92 1.174
CS結果を学校経営に反映	10 18.9%	22 41.5%	12 22.6%	4 7.5%	5 9.4%	3.53 1.170

顧客満足度については、学校経営(学校づくり)の重要な課題として高い関心を示していることが窺える。「生徒・保護者対象のCSアンケート」を実施して「結果を学校経営に反映」している学校が60.4%に達した。生徒・保護者のニーズを把握して応えようとする姿勢がみられる。「中学校に対してのCS調査」は調査機会が

得られないためか11.3%にとどまった。平均値の比較においても「CS調査の実施」「保護者にCS依頼」「要望・希望聴取」「CS調査結果を経営に反映」の4項目については高い平均値となったが、「中学校にCS調査」の項目は極端に低く、全ての項目との間で統計的に有意な差がみられた。



地域間比較については、各項目すべてにわたって仙台圏以外の高校が高い値を示し、特にCS調査の実施において仙台圏と仙台圏以外の高校で統計的に有意な差がみられた。課程別比較について、CSに関しては統計的に有意差はみられなかったが、すべての項目にわたり普通科高校が平均値で上回った。

## V. 結論

学校は、生徒・保護者から学納金を徴収することによって成り立つ教育サービス業であると思う。教育サービス業である以上、学校は、顧客に対しより良いサービスを提供し、さらに高い満足度を得るために、付加価値の高い教育サービスの提供が求められる。顧客により高い満足度を与え、さらに強固な支持を得るためには、生徒・保護者が真に欲する教育サービスを提供しなければならない。生徒・保護者のニーズを的確に把握して、それらに確実に応えるためのシステムの整備、CSのさらなる向上に努める必要がある。現場で何が不足しているのか、何が足りているのか、他校に比較して何が強みで、何が弱みであるのかを明確に把握することが重要である。生徒の個性や能力に応じた質の高い教育を実施し、適切な学習方法を指導する。また、進路決定に役立つ適切な情報・アドバイスを提供し、生徒一人ひとりの目標達成を支援する。そして、常に生徒・保護者の満足度を把握し、さらなる向上に継続的に取り組んでいくことにある。

このような一連の活動は、全教職員が一丸となって推進して初めて成果を生み出し、生徒・保護者・教職員・地域社会から厚い信頼とより強固な支持を獲得することにつながる。学校法人は株式会社と異なり、「株主」に対する経営責任は存在しないが、株式会社以上に公共性・社会性の強い事業体である。これまで独自の建学の精神に基づき、教育・研究を行なうことで社会的貢献を果たしてきたといえるが、保護者から学納金を徴収し、また公的機関等より補助金・助成金を受ける社会の公器である以上は、経営の安定と共に、様々なステークホルダーに対して定期的に自らの状態を開示し、理解を得ていくことが社会の一員として重要ではないかと考える。情報開示（第三者による評価を含む）を進めることで自らの強み・弱みが明確に認識でき、リスクマネジメントが強化されることで、ブランド価値の維持・向上も期待できる。逆に、こうした説明責任を果たさなければ、今後は社会から評価されなくなり、淘汰されるリスクが高まっていくことも考えられる。宮城県は今後、公立高等学校の再編化に伴う、共学化や中等教育学校の設立、そして通学区域撤廃の方向性で進んでいる。私立高等学校においても、少子化や公立高等学校の再編化が加速化することを考えたとき、同様の状況におかれている。前掲、「学

校における社会的責任と社会貢献活動」の基本的枠組の、急激な外部環境の変化（①少子高齢化 ②価値観の多様化 ③規制緩和 ④IT社会 ⑤グローバル化）に対しても、付加価値の高いバランスのとれた教育・学校をめざしていくためには、「建学の精神」の経営理念のもと、「学校としての説明責任」（①リスクマネジメント ②学校情報開示 ③数値目標の設定 ④経営の透明性確保）を積極的に果たし、他に先駆けた「特色・魅力ある学校づくり」（①教科指導 ②生徒指導 ③進路指導 ④教師のスキルアップ ⑤CS）が求められる。また、地域社会に対しては持てる経営資源を有効かつ効率的に活用した「社会貢献活動」を行っていく必要がある。これらのことが相乗効果として、社会的評価を受け地域社会から支持・選択されていくと考える。今回の調査研究により、各高等学校の実情に応じて生徒・保護者そして地域社会に対しより良いサービスの提供と、さらに高い満足度を得るために「建学の精神（校訓）」の具現化、「学校としての説明責任」の履行、「社会貢献活動」の実践、および「特色・魅力ある学校づくり」に取り組んでいることが分かった。付加価値の高い教育の実践のためには、仮説として挙げた前記、四つの構成要素はほぼ妥当な要素と考える。

## VI. 今後の課題

研究課題に対し、調査票の自由記述欄に次のご指摘やご指導をいただいた。

「学校が教育に求められる高い付加価値を生み出すためには、どのような工夫や方法がなされるべきだとお考えですか。」という自由記述の設問に対して、次のような意見が寄せられた。

- 1 「学校が教育に求められる高い付加価値を生み出す」ことがよく理解できない。教育に付加価値という考え方がどれ程馴染むのかいささか疑問である。知性・情操・意志（知・徳・体でも可）の発達をバランスよく促し、人間的な成長を図ることが原点だと思う。このことを踏まえた上で、様々な教育活動が組み立てられ、それを効果的に展開するために、教職員の資質向上や開かれた学校づくり、保護者や地域との連携が進められるのだと思う。
- 2 教育は付加価値を生み出すことではなく、能力を引き出すことだと思う。この観点に立って、企業や社会人と連携し、協力しあいながら教育活動を展開する。
- 3 制度的バックアップ・少人数教育・校長裁量権の拡大が重要。
- 4 学校情報を常に発信する必要があった。今まで閉鎖的な部分があった。ただし、発信する情報の整理も必要である。

- 5 開かれた学校づくりの推進が重要になってくる。
  - ①教員の高い専門性も含め、積極的な学校の教育資産の開放。
  - ②社会の優秀な人材を学校教育に導入する。
- 6 高い付加価値を生み出すためには教員の質の向上と集団的指導力の向上が望まれる。教員の意欲、情熱、想像力を高めるための体制の確立である。
- 7 校長が「めざす学校像」を明らかにし、目標をたて学習指導、生徒指導、進路指導等について具体的方策を立案することが必要。そのためには、学校評価や各種アンケートなども参考にし、的確に生徒・保護者・地域のニーズを把握する必要がある。
- 8 もっと学校開放して、地域に開かれた中での教育活動が必要。
 

また、小規模校では予算的なことから達成が難しいので学校の統合等も視野に入れ将来構想について積極的に考える。
- 9 特色ある学校づくりをめざし大学進学校として地域の拠点校となる。
- 10 生徒・保護者・地域のニーズを正確に把握して地域に根ざした学校づくり、教育活動に尽きる。
- 11 教育の付加価値ではなく「学校教育の価値そのもの」の検討・精査が必要ではないか。
- 12 ①多様化する生徒・保護者のニーズに対応したカリキュラムづくり。②教員の資質向上に継続的に取り組み授業を充実させる。③教育内容や実践を積極的に広報し、地域社会に支持される学校経営を推進する。
- 13 「自己責任」をいかに教育できるかということが大切だと思う。
- 14 変化の激しい現代社会において、生きていくのに必要とされる様々な思考力、判断力、表現力等を意識的に充実させ、主体的に活動できる人材の育成。
- 15 生徒のニーズにどれだけ応えることができるか。粘り強い指導の継続があるのみ。

たいへん示唆に富んだ参考となるご意見ご指導、ご指摘をいただいた。テーマである「学校における社会的責任と社会貢献活動」の概念と「教育に求められる高い付加価値」の概念を明確に表現すべきであり企業と学校また公立高等学校と私立高等学校の本質的に異なる部分を整理した上で、研究に着手すべきであった。今後は、この違いを再度明確にすることと、企業現場の実情、実態そして学校現場をよく観察しながら、これらの貴重な意見を参考に今後とも研鑽に努めたい。

## Ⅶ. 参考・引用文献

- 1) CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査結

- 果 2005年版 (社)日本経済団体連合会 企業行動委員会 / 社会貢献推進委員会 社会的責任経営部
- 2) Jクラブにおける CSR 活動の分析・研究 2003 年度社会貢献アンケートより 筑波大学大学院体育研究科レジャー研究室
- 3) CSR マネジメント導入のすべて (2005) 小室正充 達脇忠子 白濁敏朗 洋経済新聞社
- 4) 学校改革 (1999) 會田研一郎 株式会社 日本教育コンサルティング
- 5) CS 研修テキスト (1995) 株式会社 日本教育コンサルティング
- 6) 教育学術新聞 第 2251 号 2006 年 10 月 25 日
- 7) 日本経済新聞社 (2006) 11 月 10 日付
- 8) (社)日本経済団体連合会 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2006/084.html>
- 9) 株式会社 日本格付研究所 (JCR) <http://www.jcr.co.jp/topics/04d721.html> 学校法人の社会的責任と各付けの視点について
- 10) Benesse 教育研究開発センター <http://www.benesse.jp/berd/center/open/kou//view21/> 学校活性化に自己点検・評価を生かす
- 11) 社団法人 日本フィランソロピー協会 <http://www.philanthropy.or.jp/>
- 12) 教育のグローバル化への国の対応 <http://www.jcr.co.jp/topics/04d721.htm>
- 13) 平成 18 年度版 労働経済の分析 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/06/index.html>
- 14) 経済格差の動向 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/0601.pdf>